

天津租界における日本の教育事業

—1900年 - 1945年を中心に—

論文概要書

指導教官：小林（新保） 敦子教授

李 雪

1. 研究課題

本論は、中国の天津を取り上げ、義和団事件勃発の 1900 年から第二次世界大戦終結の 1945 年までの戦前・戦中期を主要な考察対象とし、天津租界における対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日中教育文化交流における日本の在華教育事業のありかたを総合的に検証しようとするものである。特に、研究対象として戦前・戦中期を、①成立期 (1900 年 - 1911 年)、②展開期 (1912 年 - 1936 年)、③変容期 (1937 年 - 1945 年) の 3 時期に分け、各時期において、日本人教育事業がどのような変化を遂げていったのか、それぞれの教育実態とその特質を究明することに重点を置く。

周知のように、教育に関して、日中両国間の交流は密接かつ複雑である。清朝政府は、明治維新によって近代化に成功した隣国日本をモデルとして教育改革を進めた。この時期、近代学校教育の全国的普及に必要な人材を養成するために、中国人の日本留学が開始された。日中両国間の教育文化交流が積極化する中で、中国各地で教習や教育顧問として日本人が多数雇用された。中華民国時期に入ると、中国ではナショナリズムが大きな高まりを見せ、教育・文化界を中心に外国人に奪われた教育権を取り戻そうとする動きが起こった。この教育権回収運動は、日本の教育事業にも衝撃を与えた。1937 年の日中戦争勃発以降、日本の中国に対する軍事的占領は、中国の教育に大きな危害を加えることとなり、中国側からの反発も受けた。

もともと戦前・戦中期日本の中国に対する教育・文化事業は、日中両国間の相互理解の促進を第一の目的に掲げたものであった。しかしながら、結果的に見て当初の目的は必ずしも達成できず、むしろ実施のプロセスにおいて中国側との間に激しい摩擦を引き起こし、中国側からは「文化侵略」と厳しく批判された。その後、日本の敗戦、中華人民共和国の建国、文化大革命、日中国交回復など、両国間の関係は紆余曲折を辿ってきた。そして文革の終結に伴う改革開放時期以降、両国の教育文化交流は急速に緊密化しつつある。とはいえ、近年歴史認識をめぐることは、両国間にしばしば齟齬が生じているのも事実である。こうした軋轢を克服するためにも、戦前・戦中期の日本による在華教育事業を検証し、そこで展開された交流と摩擦の実態を解明し、歴史的教訓を見出すことは、不可欠の課題であるといえる。

日本は日清戦争後の 1898 年、天津に租界を設置した。天津は港口都市であり、そして北京に隣接するという地理的關係から、政治・文化・経済・軍事などの各方面において、

重要な地位を占めていた。文字どおり「租界の町」である天津では、欧米諸国も租界を設置していた。したがって、日本人にとって当時天津は、日本に一番近い「西洋」であり、もっとも簡単に「外国」を経験できる「小国際社会」でもあった¹⁾。

日本は戦前・戦中期、天津において積極的に教育事業を実施した。日本租界の発展に対応する中国人を育成するため、中国人を教育対象とする教育機関が設立された。また天津の日本租界に暮らす居留民の増加に伴い、日本人子弟の教育が重視されるようになり、日本人を教育対象とする初等・中等教育機関も次第に創立されていった。

一方、欧米租界の共存する天津では、教育界に浸透した西洋諸国の勢力は無視できないものであった。そのため日本は、天津租界において中国との交流・拮抗関係だけでなく、欧米との競争関係においても、多様な教育事業を展開していくことになった。

本論は小国際社会である天津に着目し、戦前・戦中期の日本人による対中国人教育と対日本人教育を総合的に分析し、これら日本の在華教育事業の成立期、展開期、変容期の3時期における教育の実態を究明しようとするものである。

次に、本論が対象とする時期および時期設定の理由について述べる。

第一の時期としての「成立期」は義和団事件勃発の1900年から、清朝政府滅亡の1911年までの時期である。日本は1898年に天津租界を設立したが、天津において本格的に教育活動を開始するのが、1900年以降のことである。中国人を教育対象とする学校の創立に伴い、日本人子弟の教育事業も発足した。1905年に「居留民団法」の発布によって1907年に天津居留民団が成立し、教育事業に関係する行政機関も整えられた。さらに、1907年に「在外指定学校法」も発布され、日本人の海外における教育活動は正式に確立されるようになった。本論ではこの時期を日本の在華教育事業の「成立期」とした。

第二の時期としての「展開期」は、中華民国成立から1936年までの時期である。その時期において、中国は清末期の日本をモデルとした教育交流から欧米諸国との教育交流に転換した。また、第一次世界大戦の影響を受け、1919年に「五・四運動」が起き、中国のナショナリズムが大きく巻き起こった。それは教育界において「教育権回収運動」の高揚として表現された。この一連の動揺は日本の教育活動に反映され、日本側の対応が求められた。本論では、この「展開期」における日本人教育活動の変化に着目する。

第三の時期としての「変容期」は、1937年の日中戦争勃発から1945年の第二次世界大戦終結までの時期である。この時期、日本は華北地区を占領し、天津では戦時の教育政策が推進された。この変容期における教育政策は、内容的には、前の2つの時期とは大きな

変化を見せる。対中国人教育は侵略的色彩を帯び、日本語教育を強制的に押し進めた一方、日本語教育を利用し、宣撫工作を実施した。一方、1939年に第二次世界大戦が勃発し、日本国内はもちろん、海外の天津租界にもその影響が及び、天津の対日本人教育は戦時色に染められることになった。

したがって、本論は、天津租界における日本の教育活動の成立期、展開期、変容期における変遷に着目し、教育政策、教育内容、教育実態を分析し、さらに、それらを総合的にとらえ、日本の在華教育活動の本質を究明することを課題とする。

本論の特色および意義としては、以下の3点を挙げることができる。

第一の特色としては、天津租界を考察対象とし、日本の教育活動の実態を明らかにする点である。天津租界における日本の教育活動は、多様性を持っている。その多様性には教育対象、教育機構の運営母体、および教育の展開時期が反映している。こうした多様性に焦点を当てることで、日本の在華教育事業を重層的にとらえ、その特徴を明らかにすることができると思う。

第二に、天津租界の欧米諸国による教育活動との比較を通じて、日本は欧米とのせめぎ合いの中で、教育事業をどのように推進したのかを明らかにする。天津を取り上げる理由は、外国租界が数多く設置され、国際化社会として、好事例であると考えられる。諸外国は天津に租界を設立するとともに、租界での文化事業も精力的に展開した。宣教団体、民間団体、そして政府の後押しを受けたため、欧米の文化・教育は、天津において強い影響力を持っていた。一方、日本は欧米の在華教育事業と対抗し、対中国人教育には力を注いだ。このため、天津租界における日中両国間の教育文化交流の問題を検討する場合、日本と欧米諸国、特にアメリカの在華教育活動との競合関係をおさえることは不可欠である。

第三の特色は、日本人の天津における教育事業を①成立期、②展開期、③変容期の3時期に区分し、その時代的変遷に着目する点を挙げるることができる。成立期、展開期、変容期は政治的には、清末期、中華民国期、日中戦争期にあたるため、天津租界の巻き込まれた国内・国際の社会背景が変化した。これらの影響を受けて日本の教育活動の変容が求められた。また、日本の対華政策の変化は、天津租界の教育方針、教育内容などに変化をもたらした。

本論を進めるため、日本と中国の図書館と档案馆に所蔵されている天津租界における日本の教育活動の関係資料の調査を行い、実証的に研究課題を明らかにする。

改めて本論の研究課題を示すと、以下のようになる。

- ①1900年の義和団事件から1945年日本敗戦にいたるまでの時期を対象として、日本の在華教育事業、対中国人教育と対日本人教育を中心に分析し、
- ②さらに、これらを成立期（1900年 - 1911年）、展開期（1912年 - 1936年）、変容期（1937年 - 1945年）の3時期に分け、その変遷に着目し、
- ③天津租界で行われた日本の教育活動の実態の一側面とその特徴を究明するものである。

2. 分析の枠組み

次に、以上の研究課題を明らかにするための分析の枠組みについて述べる。

(1) 日本の在華教育事業を考察するため、まず成立期、展開期、変容期の時期ごとの時代背景、日本の対華政策、そして社会環境を明らかにする必要がある。

日本の在華教育事業の成立期は清末期にあたる。本論は天津の巻き込まれた国際社会環境を考察した上で、日本の教育事業の成立期における教育政策を分析する。一方、日本は1898年に天津租界を設置し、居留民子弟の教育を日本国内と同一基準にするため、海外の日本人学校にかかわる規程を定めた。このような事実を踏まえ、「居留民団法」や「在外指定学校ニ関スル規程」を考察し、対日本人教育の成立を明らかにする。

ついで、展開期は中華民国期にあたる。1912年の辛亥革命は君主専制の清朝政府を倒して、中国を共和国としての新生の道を歩ませた。一方、1920年代に中国各地で教育権回収運動が展開され、外国人の中国における教育事業に衝撃を与えた。さらに、日本は中国において、軍事的、経済的な侵略を進めており、中国側からの抵抗を受けた。このため、中国のナショナリズム、および日中両国の摩擦を考察し、展開期の教育事業の社会背景を解明する。そして、中国のナショナリズムの背景のもとで、日本人の生活教育の権利を保障するための対応策を考察する。その際、天津共益会の創立と役割を中心に分析する。また、増加しつつある日本人児童・生徒の教育をめぐる問題に注目し、居留民団の調査と施策を検証する。

日本の在華教育事業の変容期にあたる日中戦争期は、日本が天津を軍事的に占領した。変容期において、日本は天津での政策、特に教育政策の進め方について検討を加える。本論では、戦時下の対中国人の日本語教育にかかわる施策を解明し、日本語教育機関、それから中国社会の日本語学習状況の分析を行う。また、同時期の対日本人教育は日本国内の影響を受け、天津の対日本人教育も戦時体制が強化された。本論では、こうした戦時下の対日本人教育の方針と施策も確認する。

(2) 天津における日本の在華教育事業がどのように展開されたのかについて、対中国人教育、および対日本人教育の実態分析を行う。

最初に、成立期の対中国人教育は清末期の日本人教習の教育活動、および日本租界の日出学館の教育を中心に検討する。一方、対日本人教育については、成立期において、天津日本小学校と天津日本図書館を考察する。

次に、展開期においては、中国人を対象とする教育は天津中日学院の教育活動と宗教団体を運営母体とした日本語学校を取り上げる。また、同時期の対日本人教育は、天津居留民団立の中等教育機関、および日本外務省に派遣された補給生を中心に検討する。

変容期における対中国人教育に関しては、日中戦争勃発後、日本の占領地の天津で推進された植民地教育の実態を明らかにする。同時期の日本人を教育対象とする教育に関しては、戦時下に新設した日本人学校、及び天津中日学院の補給生について論じる。

(3) 天津租界の日本の教育事業にとって、外国語教育は一つの大きなテーマである。外国語教育は具体的に、対中国人の日本語教育、対日本人の中国語教育、さらに対中国人・対日本人の英語教育を指す。

日本語教育は対中国人教育で重要な一環として位置づけられた。日本語教育の展開の検討は、日本の教育活動を考察する上で不可欠な視点である。一方、中国語教育の実態の把握は、戦前における対日本人の海外での教育活動を理解する上で重要な構成部分となる。対日本人の中国語教育については、居留民団立諸学校と天津中日学院の補給生に分けて考察する。

また、天津は欧米勢力の基盤が強く、中国人の間には英語学習熱が高まっていた。そのため、日本人の経営した学校においても、外国語教育の中で、英語教育を正規のカリキュラムに組み込む必要があった。英語教育の実施は、戦前の海外における日本の教育政策を探るための手がかりとなる。

(4) 国際社会である天津租界において、欧米とのせめぎ合いの中で、日本人がいかに教育事業の国際化を図っていったのかを分析する。欧米の文化・教育は、当時天津において強い影響力を持っていた。日本は天津租界における欧米の教育勢力と対抗しながら、精力的に教育活動を実施した。

天津には 9 ヶ国の租界が共存しており、文字どおり国際社会の縮図であった。しかし、20 世紀初期、日本人にとって、国際社会との接触の経験は少なかったと思われる。国際都市の天津においても、日本人は日本租界に集まり、中国人や他外国の居留民とほとんど交

流せず、自己充足かつ排他的な生活を送っていた。

こうした状況の中で、日本は中国側のナショナリズムと、欧米諸国との競合関係の中で、教育事業を展開せざるをえなかった。国際社会に適応するため、日本側は教育事業の調整や転換を試みた。いわば日本の教育事業の国際化は、天津租界において中国、あるいは外国人と接触することによって形成されたのである。したがって、日本の教育事業がどのように国際教育の競争力の向上に努めたのかに注目する必要がある。

3. 先行研究の検討

本論に関連する先行研究について検討する。先行研究については、①天津教育史を主題とした研究、②日中文化交流史に関する研究、③植民地教育の関連研究、の3つに分けることができる。

(1) 戦前・戦中期の天津教育史を主題とした研究

はじめに、戦前・戦中期の天津における教育史を主題とした著書を取り上げる。中国側の代表的な著作は、張大民『天津近代教育史』（天津人民出版社、1993年）、趙宝琪・張鳳民『天津教育史』（上巻）（天津人民出版社、2002年）などの通史である。一方、日本における天津の民国時期の教育史研究については、戸部健『近代天津の「社会教育」：教育と宣伝のあいだ』（汲古書院、2015年）など通俗教育に関するものが挙げられる。そして、「対支文化事業」としての天津中日学院については、阿部洋『「対支文化事業」の研究：戦前期日中教育文化交流の展開と挫折』（汲古書院、2004年）という研究がある。

近年、中国の研究者は、民国時期の租界史に焦点を合わせた研究を進め、とりわけ天津の租界における学校の歴史が注目されるようになった。例えば、天津市地方誌編集委員会の『天津地方誌』（租界編）（天津社会科学院出版社、1996年）、劉開基の『天津河西老学校：河西文史資料選輯第七輯』（中国文史出版社、2008年）、万魯建の『近代天津日本僑民研究』（天津人民出版社、2010年）などには、租界の学校に関する概説が紹介されている。

このような先行研究は通史的な先行研究として高く評価できる。しかし、日本人による天津における在華教育活動に関しては、個別的で断片的な研究が多い。また、日本人在華教育事業の成立期・展開期・変容期における対中国人・日本人教育の特質およびその変容という筆者の研究視点から見た場合、教育政策、教育内容と教育実態への関心は十分とはいえない。

そして論文としては、天津の対日本人教育については、汪輝「日露戦争前後の中国における日本居留民団立学校の設立」(『広島学大学院教育学研究科紀要、第三部、教育人間科学関連領域』51、2003年)、山根幸夫「天津日本図書館について」(『東洋文庫書報』第28号、1997年)、桂川光正「天津図書館日本文庫の紹介」(『近きに在りて』第36号、1999年)、米井勝一郎「天津日本図書館：ある植民地図書館の歴史」(『図書館文化史研究』第17号、2000年)が見られる。しかし、対日本人教育の研究では、高等女学校、商業学校、中学校などの研究は空白の状態であり、また天津日本図書館については社会教育機関としてとらえる視点も看過された。

一方、日本人の対中国人教育については、韓立冬「天津中日学院・江漢高級中学校の中国人教育：『対支文化事業』下の留日予備教育という視点から」(『年報地域文化研究』15、2011年)などの研究がある。しかし、これらの研究は天津の日本の教育事業の一部しかおさえておらず、教育活動を総体的に解明しようとした研究としては不十分であった。

次に、天津史と天津租界史をテーマにした先行研究について確認する。まず、天津史をテーマにした先行研究を著書で見た場合、天津地域史研究会『天津史：再生する都市のトポロシー』(東方書店、1999年)、吉澤誠一郎『天津の近代：清末都市における政治文化と社会統合』(名古屋大学出版会、2002年)が刊行されている。そして、欧米の研究者も天津の都市近代化に関心を寄せた。例えば、袁世凱の清末期北京・天津における政治活動を分析した Stephen R. Mackinnon の『Power and Politics in Late Imperial China: Yuan Shi-Kai in Beijing and Tianjin, 1901-1908』(University of California Press, 1980)、民国時代の天津における銀行と紙幣の発展を研究した Brett Sheehan の『Trust in Troubled Times: Money, Banks and State-Society Relations in Republican Tianjin』(Harvard University Press, 2003)という研究がある。

次に天津史をテーマにした論文を見ると、吉澤誠一郎の「清代天津の商業空間」(『年報都市史研究』11、2003年)、張利民・高村雅彦(訳)「民衆世界 伝統都市における機能の転換：天津を例に」(『年報都市史研究』9、2001年)がある。欧米学者の論文には、Richard Madsen 「Hierarchical Modernization: Tianjin's Gong Shang College as a Model for Catholic Community in North China」(Wen-hsin Yeh ed. 『Becoming Chinese: Passages to Modernity and Beyond』 University of California Press, 2000)が、カトリック教会によって創立された天津商業学院を対象に、宣教団体は教育の手段を通してどのように異質の近代性を創出したのかについて考察している。

さらに、天津租界史に関する先行研究としては、尚克強・劉海岩『天津租界社会研究』（天津人民出版社、1996年）、天津市政協文史資料研究委員会『天津租界』（天津人民出版社、1986年）がある。それから、天津租界の日本人社会を中心とした万魯建『近代天津日本僑民研究』（天津人民出版社、2010年）などが挙げられる。

イギリスは天津において最初に租界を設立した国として、天津租界に重要な位置を占める。それゆえ、英国学者は天津租界の研究に相当の興味を示した。例えば、Marjorie Dryburgh の「Japan in Tianjin: Settlers, State and the Tensions of Empire Before 1937」（『Japanese Study』Vol. 27, No.1, 2007）は、天津の日本租界を例にして日本人居留民の経験を通じ、「帝国」の本質を探る研究である。また Brett Sheehan の「An Awkward, but Potent Fit: Photographs and Political Narratives of the Tianjin Incidents During the Sino-Japanese Conflict, November 1931」（『European Journal of East Asian Studies』Vol.7, No.2, 2008）は、1931年11月に勃発した天津便衣隊暴動をめぐって、日中両国の刊行した新聞に掲載された写真の分析を通じ、大衆の情緒と政治立場へのマスコミの影響を論じた。

また、天津居留民団の分析については、松村光庸「満州事変勃発前後の天津日本租界居留民社会」（『古典力・対話力論集』第1号、2010年）、同氏の「1930年代における天津日本租界居留民社会の構造的特質」（『海港都市研究』6、2011年）、貴志俊彦「帝国の『分身』の崩壊と『異空間』の創出：第一次大戦時期の天津租界接收問題をめぐって」（『近きに在りて』第39号、2001年）、小林元裕の『近代中国の日本居留民と阿片』（吉川弘文館、2012年）、幸野保典の「華北経済の膨張と天津日本商工会議所の機構改革」、同氏の「天津居留民団の低金利請願運動」（いずれも『近代アジアの日本人経済団体』同文館、1997年）などがある。

以上に検討したように、日本人による天津における在華教育活動に関しては、個別的で断片的な研究が多く、教育活動を総体的に明らかにしようとした研究は、きわめて不十分である。日本人によって創立された学校は終戦とともに廃校となり、学校に関連する資料の大部分が戦争の混乱状態で失われたことが、その要因としては大きい。しかし、近年史料集が公開されるようになり、例えば『天津日本租界居留民団資料』（広西師範大学出版社、2006年）などは日本の教育活動の研究に重要な手がかりになっている。

本論は当時の雑誌論文、新聞、および公文書を読み解きながら、日本人の天津における教育活動の全体像を歴史の中で浮かび上がらせ、租界という諸外国の利害が交錯する国際

社会ならではの特質を描こうとした。

(2) 日中文化交流史に関する研究

日中文化交流史に関する研究の著書は、阿部洋の『日中教育文化交流と摩擦：戦前日本の在華教育事業』（第一書房、1983年）と同氏の『「対支文化事業」の研究：戦前期日中文化交流の展開と挫折』（汲古書院、2004年）が代表的なものである。また、実藤恵秀の『中国人日本留学史稿』（日華学会、1939年）、山根幸夫の『東方文化事業の歴史：昭和前期における日中文化交流』（汲古書院、2005年）、酒井順一郎の『清国人日本留学生の言語文化接触：相互誤解の日中教育文化交流』（ひつじ書房、2010年）、韓立冬の『近代日本的中国留学生予備教育』（北京語言大学出版社、2015年）がある。

また、汪向荣（竹内実・浅野純一・中裕史訳）の『清国お雇い日本人』（朝日新聞社、1991年）、蔭山雅博『清末日本教習与中国教育近代化』（雄山社、2011年）は中国の清末期における教育近代化と日本人教習について論じたものである。さらに、李紅衛の『清水安三と北京崇貞学園：近代における日中教育文化交流史の一断面』（不二出版、2009年）、二見剛史『日中の道天命なり：松本亀次郎研究』（学文社、2016年）は、日中文化交流史のキーパーソンを中心に、その教育思想の形成および教育実践を解明する著作である。

論文としては、阿部洋・蔭山雅博・稲葉継雄「東アジアの教育近代化に果たした日本人の役割」（『国立教育研究所紀要』115、1988年）、阿部洋「中国近代における海外留学の展開：日本留学とアメリカ留学」（『国立教育研究所紀要』94、1978年）、単冠初「東亜同文会系学校と外国教会系学校の対比」（『東亜同文会史論考』霞山会、1998年）、孫長亮の「中国女子教育近代化過程における日本女性教習の位置：服部繁子と北京豫教女学堂を事例にして」（『教育学研究紀要』（中国四国教育学会）62（1）、2016年）などがある。

なお、戦後、特に日中国交正常化以降、日中文化交流事業として、「大平学校」「中国赴日本国留学予備学校」が注目された。戦前における日中文化交流の失敗を反省し、教育交流は相互の主権を尊重した上で、協力し合いながら実施してきた。「大平学校」については、孫曉英が「日中国交正常化以降の中国における日本語教育と日中交流：大平学校（1980年 - 1985年）に焦点を当てて」（『アジア教育』7、2013年）、「大平学校における教師教育の研究：異文化間教育の観点から」（『早稲田教育評論』28（1）、2014年）、「戦後日中教育文化交流に関する一考察：大平学校の日本人講師に焦点を当てて」（『早稲田教育評論』29（1）、2015年）など一連の研究を通じて、文革後北京日本研究センターの前身である

「太平学校」を拠点に展開された日本語教育の実践に注目し、日中両国間の教育文化交流に与えた影響とその意義を究明した。それから、王雪萍の『当代中国留学政策研究：1980年 - 1984年赴日本公派本科留学生政策始末』（世界知識出版社、2009年）と酒井順一郎の「中国赴日本国留学生予備学校における日中教育文化交流」（『日本語教育史論考第二輯』冬至書房、2011年）は「中国赴日本国留学生予備学校」を事例に、留学生政策や予備学校での日本語教育を中心に論じた。以上のように、これまで日中文化交流史の研究は着実に進められてきた。しかし、天津を拠点にした日中文化交流史に関する研究は十分とはいえない。

戦前・戦中期に天津の日本人学校に在学した児童・生徒たちは、終戦後、多くの人々が引き揚げ、天津を離れていった。しかし、日中国交正常化以降、当時の児童・生徒は、再び天津を訪れ、校舎を訪問し、中国側の学生たちと交流活動を行うようになった。そして、交流した様子や感想が、同窓会誌や個人的回想録という形で残されている。こうした資料は、当時の時代状況を浮かび上がらせる上で、貴重なものだと考える。

本論では、当時の教育体験者の経験に一次資料を突き合わせながら、日中文化交流史における交流と摩擦を明らかにしていく。

(3) 植民地教育に関する研究

日中両国における植民地教育研究を見た場合、中国側では1980年代から植民地教育についての研究が進められてきた。宋恩榮・余子侠主編の『日本の中国侵略植民地教育史』（明石書店、2016年）は日本の中国侵略の中で行われた「植民教育」および「奴隷化教育」の実態を学術的・体系的に調査・研究し、全容を明らかにした通史である。王桂ほか著の『中日教育関係史』（山東教育出版社、1993年）、『近代日本在中国的殖民統治』（天津人民出版社、1996年）、『日本侵華教育史』（人民教育出版社、2002年）もある。これらの研究は、資料の蓄積が厚く、植民地教育の背景、政策、実施および中国側の対応を考察した。

地方教育史の分野においては、「満州国」の植民地教育研究が大半である。「満州国」の植民地教育研究について、野村章の『「満洲・満洲国」教育史研究序説：遺稿集』（エムティ出版、1995年）、竹中憲一の『「満州」における教育の基礎的研究』（柏書房、2000年）などが挙げられる。中国側の研究成果には、武強の『日本侵華時期殖民教育政策』（遼寧教育出版社、1994年）、蘆鴻徳・斉深紅ほか著『日本侵略東北教育史』（遼寧人民出版社、1995年）、斉深紅主編『東北淪陥時期教育研究』（遼寧人民出版社、1997年）などがある。

そして、「満州国」以外の地域について、新保敦子は「蒙疆政権におけるイスラム教徒工作と教育：善隣回民女塾を中心として」（『中国研究月報』53（5）、1999年）、「日中戦争時期における日本と中国イスラム教徒：中国回教総連合会を中心として」（『アジア教育史研究』7、1998年）など一連の研究において、華北、および蒙疆占領地における教育の実像を明らかにし、「満州国」とは異なる特質を見出した。しかし、他の地域については蓄積が不十分である。

中国人を対象とする日本語教育、特に占領下の華北地区については、駒込武の「戦前期中国大陸における日本語教育」（『講座日本語と日本語教育』15 明治書院、1991年）、志賀幹部の「日中戦争時の北京における日本語授業研究：華北日本語教育研究所の活動」（『日本語教育』85号、1995年）が日本語教育、特に教授法について分析した。川上尚恵の「北京近代科学図書館編纂日本語教科書分析から見た占領初期の中国華北地方における日本語教育の一側面：『初級日文模範教科書』から『日本語入門篇へ』（『日本語教育』146号、2010年）、「占領下の中国華北地方における日本語教員養成機関の役割：省・特別市立師範学校卒業者の進路と社会での日本語需要から」（『日本語教育』125号、2005年）、「占領下の北京特別市における市公署職員を対象とした日本語教育：語学奨励試験と日本語クラスを中心に」（『日本語教育』132号、2007年）などの一連の研究は、日中戦争期における華北の日本語教育機関を分析した。そして、石剛の『植民地支配と日本語』（三元社、1993年）は学校教育のみならず、占領地中国人社会への日本語普及計画を分析した。田中寛の『戦時期における日本語・日本語教育論の諸相』（ひつじ書房、2015年）は宣撫工作の手段としての日本語教育に焦点を当てた。

一方、戦前・戦中期の海外における日本人学校についての研究は、北原拓也の「在外指定学校制度の成立と展開：戦前の海外日本人学校の歴史（1902年 - 1945年）」（『満州国教育史研究』（東海教育研究所）1、1993年）が戦前期における「在外指定学校」についての歴史や成立過程をまとめた。そして、小島勝の『日本人学校の研究：異文化間教育史的考察』（玉川大学出版部、2008年）は上海居留民地と満鉄附屬地を取り上げ、学校の創立を分析した。上海の日本人学校に関して、陳祖恩の「日中戦争期における上海日本人学校：戦時徴用から戦時教育まで」（『戦時上海 1937年 - 45年』研文出版、2005年）、同氏の「上海日本人居留民の子弟教育」（龍谷大学仏教文化研究叢書 10『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年）などの研究もある。

その他、戦時下、海外における日本人児童・生徒の対中国認識に関する分析は、同時期

の綴方集を利用し分析する研究が見られる。小島勝の「上海の日本人学校の性格」（龍谷大学仏教文化研究叢書 10『上海の日本人社会：戦前の文化・宗教・教育』永田文昌堂、1999年）、小川直美の「大陸の幻想：『支那在留日本人小学生 綴方現地報告』から」（『大阪経大論集』第 58 巻第 7 号、2008 年）、徐青の『近代日本人対上海的認識』（上海人民出版社、2012 年）は上海に限定して在留日本人の子どもの対中国認識を分析した研究であり、在留日本人が中国人に対して抱く差別意識や優越感について指摘した。また、菊地俊介の「日本占領下華北における在留邦人の対中国認識」（日中台共同研究『「現代中国と東アジアの新環境」②21 世紀の日中関係：青年研究者の思索と対話』、2014 年）は華北で在留日本人向けに発行された日本語雑誌と在留日本人の子どもの作文集を分析し、日本占領下華北の在留日本人の対中国認識について考察した。

前述のように、天津の日中戦争期における日本の教育活動はあまり重視されていない。一つの阻害要因となっていたのは、戦中期に入ると、資料が急に少なくなることである。その背景としては、戦時下の状況で学校では時間をかけて事業報告を作成する余裕がなかった。そして敗戦後、日本が侵略の証拠を処分するために、資料を大量に焼却したと思われる。

ただし、近年日本側の外務省外交史料館の資料、中国側の档案馆の公文書が次第に公開されるようになった。そして、日中両国の資料集の編集が進められるようになり、日本の『東亜同文会史：昭和篇』（霞山会、2003 年）、あるいは中国の『天津日本租界居留民団資料』（広西師範大学出版社、2006 年）なども出版されている。さらに、教育関係の雑誌や著作などの復刻版やマイクロ資料が出版されている。本論では、こうした新たに発掘・出版された資料を根拠にしつつ、日本の教育の実像を再構築しようと試みている。

以上、先行研究を主に 3 つのテーマに分けて確認した結果、戦前、戦中期の天津租界における日本の教育活動に関する研究は、まだ不十分な段階にある。このような先行研究を踏まえ、本論では、対中国人教育と対日本人教育を分析することにより、日中教育文化交流における日本の在華教育事業を総合的に考察し、日本の教育実態を明らかにしようとする。

4. 構成と概要

本論では、対象とする時期を 3 つに区分し、以下の 9 章で構成している。すなわち、①日本の教育事業の成立期（1900 年 - 1911 年）を第 1 章から第 3 章までで扱い、②日本の

教育事業の展開期（1912年 - 1936年）を第4章から第6章までで扱い、③日本の教育事業の変容期（1937年 - 1945年）を第7章から第9章で扱う。

序 章

第1節 本論の課題と分析の枠組み

第2節 先行研究の検討

第3節 構成と概要

第4節 基本史料

第1章 成立期における教育政策と日本租界の発足

第1節 洋務運動期の教育と「光緒新政」期の教育改革

第2節 日本租界の発足と居留民団の成立

第2章 成立期における対中国人教育

第1節 日本人教習の教育活動

第2節 中国人を対象とする初等教育——日出学館を例として

第3章 成立期における対日本人教育

第1節 初等教育の嚆矢

第2節 天津における社会教育の成立

第4章 展開期における日中関係と教育政策

第1節 中華民国期の日中関係

第2節 「対支文化事業」と東亜同文会の教育活動

第3節 日本租界の発展

第5章 展開期における対中国人教育

第1節 天津中日学院の対中国人教育

第2節 日本の宗教団体と日本語教育

第6章 展開期における対日本人教育

第1節 日本人の女子中等教育——松島女学校を例にして

第2節 日本人の男子中等教育——天津日本商業学校を例にして

第3節 天津中日学院の日本人教育

第7章 日中戦争と変容期における教育政策

第1節 日中戦争と日本語教育の政策

第2節	日本語学校と学習状況
第3節	日中戦争期における教育政策と日本人学校の教育
第8章	変容期における対中国人教育
第1節	日中戦争期の天津中日学院における対中国人教育
第2節	財団法人愛善日文協会の教育
第9章	変容期における対日本人教育
第1節	日本人の初等教育の発展
第2節	日本人の中等教育
第3節	天津中日学院の日本人教育
第4節	天津日本図書館における社会教育
終章	
第1節	各章のまとめ
第2節	全体の考察
第3節	今後の課題
補論1	清末期の洋務運動による教育改革と洋務学堂
補論2	戦前期の天津租界における欧米人の教育活動

5. 各章のまとめ

本論の考察結果は以下である。

第1章では、1900年の義和団事件から1911年清朝政府滅亡までの時期を対象として、清末期の天津における社会背景を分析するとともに、その時期の教育に関する政策を考察した。一方、天津の日本租界の設立に伴う教育関係の施策を究明した。

第1節では、天津における近代教育の端緒となった洋務運動期の教育のありかたを明らかにした。近代の天津における外国人教育活動は、洋務運動期に設立された洋務学堂を嚆矢とする。洋務学堂は、当時の中国では近代化のモデルであり、革新的な意味があった。しかし、これらの学堂の雇用した西洋人教師は清朝政権の支配のもとで教育活動を展開せざるを得ず、封建的な教育体制に束縛された脇役に過ぎなかったといえよう。次いで、1900年義和団事件以降、清朝政府が実施した「光緒新政」の教育改革を分析した。

第2節では、天津日本租界の教育にかかわる制度と措置について検討した。日本は海外の移民管理に関心を寄せ、1905年「居留民団法」が公布され、それは1907年に中国で施

行された。天津居留民団は日本政府の中国における設立した最初の日本居留民団である。そして、日本人居留民の教育面活動について、1905年11月、「在外指定学校ニ関スル規程」が公布され、日本国内の学校を基準として在外日本人学校の認定を行うこととなった。天津の居留民団立学校は、日本の中国における最初の「在外指定学校」として認定された。

第2章では、日本の在華教育事業の成立期における対中国人教育を中心に検討した。清末期に創立された新式学校に招聘された日本人教習、および日本租界の初等教育機関「日出学館」を取り上げ、その教育活動を分析した。

第1節では、まず義和団事件以降、天津の教育改革を推進するため、清朝政府に設立された新式学校を概観し、これらの学校で雇われた日本人教習の教育活動を考察した。次に、天津における新式学校の日本人教習によって展開された教育、とりわけ日本語教育について考察した。事例として、学務処附設翻訳儲才所、北洋師範学堂、北洋軍医学堂、および直隸提学司附設音楽体操伝習所を取り上げた。

清末期の日本人教習による日本語教育は大きく2つに分けられる。一つは専門的な日本語通訳人材を育成する機関において行われたものであり、もう一つは新式学校の科目として実施された日本語教育であった。新式学校に教鞭をとった日本人教習は日本語で講義をしたため、意志疎通のために通訳が必要となった。したがって、同時期の日本語教育の根本的な目的は日本人教習の授業を直接に受講することにある。それに関連して北洋軍医学堂では、授業用語に関する論争が行われていた。結果として、日本語で授業を進行することとなった。実際には、日本人教習は中国の教育界における権威と影響力が大きかったことが分かった。

第2節は、日出学館を取り上げ、同校の教育を考察した。創立者の隈元実道に作成された『日出学館記事』、および天津居留民団による出版された居留民団周年記念誌などの内容について検討し、同校の教育の本質を中心に分析を行った。

日出学館は創立当初から日本語教育を全面的に推し進めていた。1900年天津の日本租界で展開された日本語教育は中国人学習者を対象とした早期の日本語教育として注目に値する。本節では、日出学館創立当初の日本語教育について考察し、日本語教育の授業内容と授業方法から分析した。日本語教育の授業内容においては、発音練習と反復練習に重点が置かれていた。教授法については、日本語授業は日本人教師が担当したため、対訳法が使われつつも、直接法が中心に行われたことに特徴がある。そして効果的な少人数の発音指導も注目すべきであった。

一方、日出学館は中国人児童を対象とした初等教育として、人格形成や人間成長がなされた学びの場であった。しかしながら、同校は唱歌教育を通して同化教育を実施し、皇国臣民としての情操を養った。日出学館の教育本質は天津の日本租界での支配を維持し、その後中国での植民地政策を推進するために、親日派・知日派の中国人を育成した教育であった。

第3章では、天津の日本租界が設立されて以降、居留民の増加に伴い、日本人の教育が問題視されるようになってきた。本章では、まず日本人の初等教育の成立を明らかにし、海外における学校の特色を解明した。一方で、日本人の社会教育の展開状況についても検討した。

天津の初等教育の成立期の特徴は次である。①天津における対日本人教育の発足段階において、軍人の働きかけが大きかった。②日本国内の教育改革と同じ水準を保って発展していった。③海外の状況に合わせて独自の教育方法を実践した。

天津日本小学校の高等科は、カリキュラム設置にあたり、天津の教育現状を踏まえて進められた。すなわち、成立期では、天津の対日本人教育は小学校だけなので、小学校卒業後、進学しない児童のために、現地の特殊性を考慮し、手工や商業など実務性に富む教科目が設立された。

一方、教科外教育については、母国の事情を子どもに理解させるために、日本への修学旅行、および日本に関する学習活動が重視された。また、日中連携の担い手を育成するために、中国に関する学習内容も多く取り入れられた。さらに、国際環境に置かれた日本人児童に対して、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

次に、第2節では、天津日本図書館の教育活動を中心に社会教育の成立について分析した。また、北京近代科学図書館との比較を通じて天津日本図書館の特徴を明らかにした。同館は天津の日本人居留民に広く利用され、支持されており、通俗的、大衆向きの社会教育の文化施設であった。

天津日本図書館は草創期、早稲田大学から書籍を寄贈され、これを基礎としてスタートした。また、同館には、評議員制度が設けられていた。評議員を担当した人物には、学校関係者が多かった。創立当初の1905年ごろは、新式学校で活躍した日本人教習を中心としたが、1910年日本人教習が次第に帰国して以降、評議員を担当した教育関係者は日本人学校の校長が多くなった。これらの教育関係者は図書館の運営にかかわり、学校側の要望

を図書館側に届けたと考えられる。図書館の運営や活動の方針は、天津における日本人学校の要望に応じて決められた可能性が高いことが示唆された。一方、図書館は社会教育の主要施設として、学校教育者が日常運営に携わることによって、学校教育を補充する機能も持っていたと考えられる。

第4章では、中華民国成立の1912年から1936年までの時期を対象として、同時期の日中関係や教育政策について考察した。まず、日本の在華教育事業の展開を明らかにするために、この時期に日中関係に影響を与えた大事件を分析した上で、1920年代に発足した「対支文化事業」について論じた。ついで、その時期天津租界の動向を分析し、日本の教育事業の社会的背景を総合的に考察した。

第1節では、中華民国期の日中関係と中国のナショナリズムについて検討した。東亜同文会が外務省の委託を受け、対中国人教育事業を展開した。しかし、反日・反帝国主義の動きが全国に広がり、教育界では教育権回収運動が高まりつつあった。高揚した排日運動のため、日本の在華教育事業の経営は難航していた。

そして、第2節では「対支文化事業」について検討し、東亜同文会の教育活動を考察した。また、第3節では、その時期の天津租界の動向を分析し、天津共益会の役割について分析した。そして、対日本人の教育面では、天津の日本人には中等教育を目的とする学校の開設を望む要望が高まりつつあったという状況を分析した。

第5章では、日本の在華教育事業の展開期における対中国人教育を中心に検討した。まず、天津中日学院を研究対象にし、「対支文化事業」の一環として設置された中等教育機関の対中国人教育の教育内容について検証した。ついで、この時期の宗教団体による教育活動を分析した。

まず、第1節では、天津中日学院の対中国人教育を検討した。本節は東亜同文会の各年度事業報告を利用し、同校の創立と発展を整理し、教育権回収運動と同校の対応、留日予備学校としての機能を中心に考察した。また、天津中日学院の教育状況に踏み込んで、外国語教育の実態およびその役割を明らかにした。同校の教育特徴は以下のようにまとめた。
①日本語教育を重視した。②英語教育を通して、同校の影響力を強めた。③天津中日学院の教育活動は日中関係に大いに左右された。

第2節では、宗教団体の日本語教育について考察した。事例として、宗教団体である大本教の愛善日語学校を取り上げ、日本の宗教団体による日本語教育の成立とその展開過程を解明した。宗教団体は戦前、日本の海外における教育事業に大きく関与していたことが

分かった。

大本教による日本語教育は布教を目的としてスタートしたにもかかわらず、やがて信徒に限らず、普通の中国人にも募集するようになった。また、教育事業はその範囲が広がり、日本語教育だけにとどまらず、留学斡旋や職業紹介なども行われた。

ところが、日本国内の政治弾圧によって大本教が没落したことは、天津分院にもその影響が余波した。大本教の附属事業としての愛善日本語学校は、軍部に接收された後、組織変更の経緯を経て、中国民衆向けの宣撫工作を行う教育機関へと変容していた。

宗教団体による日本語教育は、中国での中国民衆を対象にした布教の際に生じたものであったが、運営母体が変わったことによって、次第に布教としての日本語教育から、宣撫工作としての日本語教育に変容し、一般民衆を対象とした日本語普及、日本文化の浸透に大きな役割を果たしたのである。

第6章では、日本の在華教育事業の展開期における対日本人教育を中心に検討した。

第1節は、展開期における日本人女子の中等教育について考察した。同時期、創立された松島女学校は、天津日本租界において最も歴史のある女子中等教育機関である。

松島女学校の学則、校訓および教科目の分析を通して、同校の教育理念は良妻賢母、身体健康操行善良、かつ国際的視点を持つ女性を育成するのにあることが分かる。良妻賢母を育成するため、家事、裁縫、手芸などの科目が設置されていた。また身体健康が重視されるとともに、生徒の操行と人格の形成も強調され、校長が自ら修身の授業を担当した。松島女学校は「在外指定学校」として、国際的環境に置かれていた。日常生活において外国人に頻繁に接触していたため、生徒には日本人としてのアイデンティティを持ちながら、国際的視点を持つことも求められていた。外国語授業には、英語と中国語があり、中国語授業の教員は日本人と中国人両方が担当することとなった。その他、海外における日本人家庭では、使用人を雇用するのが一般的であり、女子学生は家事などを担当する機会が少なかった。それで学校教育では、特別に労働の内容が編入されていた。一方、松島女学校は創立以来、教師の資質を重視し、教育水準の向上に力に注いだ。

第2節では、天津日本商業学校を例にして天津における日本人の男子中等教育の展開を明らかにした。教科内容と教科外の教育の両面から同校の教育状況を検討し、最後に教育体験者の回想録を引用しながら、生徒が学校教育をどのように受け止めたのかを究明した。

同校の学則、教育方針の分析により、同校の教育的特徴は、実用性を重視し、自ら学びたい意欲を育成し、生徒の興味関心を考慮する発展的・創造的な学習を重視し、忠実真剣

な態度と信念を育むことを重視したことが判明した。また同校では外国語教育を重視し、生徒に英語と中国語の両方を履修させた。中国事情を課していたことは、中国で商業活動に従事する場合には、外国語と現地の地理・歴史・気候風土などの知識が必要だと考えられたからである。なお、同校は体育教育も重視し、実際しばしば体育大会で好成績を遂げた。卒業生には金融関係に就職した者や、上級進学者も多かった。同校は天津の名門学校として名を上げており、多くの人材を育成していたのである。

天津日本商業学校の開設は日本の在華教育活動に大いに影響を与えた。そこでは学校教育を通じて日本人居留民子弟が中国において生涯生活しつづけることができる知識や技能を身につけさせようとしたのであり、かつてのように日本に帰国し進学問題を解決し学校卒業後は日本に残る形態ではなかった。またこれを利用し、子どもたちの親である日本人居留民も中国に永住する思想を強固にし、彼らが中国を第二の故郷を見なし、海外永住して植民地の発展に役立つよう期待された。

第3節は、天津中日学院における日本人教育を取り上げ、外務省が同校に派遣した補給生の学習および生活状況について考察した。

外務省が1930年より発足させた補給生派遣制度は対中国留学史の中における新たな試みであった。天津中日学院は主に第一種補給生の教育を担っていたが、在学していた第一種補給生は病気を除き、ほとんどが無事卒業し、多くが第二種補給生になり中国の大学に進学した。その卒業生の中、池上貞一のような学者もいるし、外交官を務めた者もあり、残りの多くは大商社で活躍した。同校の対日本人教育の特徴は①徹底的な中国語教育、②中国文化への理解を図ることにある。補給生は天津中日学院で中国人生徒と寝食を共にし、交流を深めながら共に学んだ。また、スポーツ活動や修学旅行を通じ、補給生の中国に対する理解の深化が図られた。

第7章では、1937年日中戦争勃発から1945年日本敗戦までの時期を対象として、変容期における天津の教育政策、社会の情勢を分析し、宣撫工作を実施するために、日本語教育の展開を考察した。

第1節では、日中戦争後、日本の華北地域における日本語教育の政策を分析した。1937年から1945年にわたって、日本占領下の天津では政治政策の一環として日本語教育が実施されていた。日本は当時大陸侵攻の名分として「東亜新秩序」の建設という方針を打ち出した。日本に軍事占領された地域では、「東亜新秩序」を建設するために様々な宣撫工作が試みられた。宣撫工作は多岐にわたる一種の同化・懐柔政策であったが、「対支文化工作」

の中で最も懐柔的、かつ日常的浸透の一翼として期待されたのは日本語の普及であった。

第2節は、日本語学校の設置を考察した上で、学習者の学習状況、日本語学習の動機を検討した。日本語普及のため、現地ではすでに日本語学校や日本語学校の経営に対する援助、奨励が行われていた。日本語学校の設立・振興は日本語普及を行うための重要事業の一つであった。この時期、日本語学校は数多く増設された。一方、生徒の日本語学習の動機に関しては、実利的な目的で日本語を勉強する者が多かった。すなわち、日本語を学習し就職に結びつけようとする者が多かったのである。天津では、政府機関や日本企業で日本語習得者が優先的に採用されたため、要職につくために日本語学習熱が高まっていた。

第3節では、日本の戦時体制がどのように海外の日本人教育に影響を及ぼしたのかを究明した。盧溝橋事変以降、日本の侵略勢力は天津で拡大されつづけ、天津の日本人居留民数は急速に増加した。大量に増えた日本人居留民の中には、小学校の学齢児童や中学生の人数も急速に増加しつつあった。そのため、日本人学校の新設が天津居留民団の直面する切迫した課題となった。一方、1937年9月、日本は国民精神総動員の運動を展開し、日本国民に国体観念を浸透させるため、軍国主義と国家主義を鼓吹した。その方法として、団体訓練などが行われ、宮城遥拝、神社参拝、戦死者の祭り、勤労奉仕、国防のための献金などの活動が行われた。国民精神の動員下にあつて、天津日本人居留民は様々な方法で「聖戦」に参加した。日本人学校は公式行事として戦争に協力的な活動を行い、軍事主義の教育を受けた日本人児童たちは、神社への参拝や兵士への慰問などの活動を通して、「少国民」としての自覚を促し、大東亜戦争に献身しようとした。天津の日本人学校は多様な方法で積極的に大東亜戦争を支援し、次第に教育の機能を喪失していった。

第8章では、日本の在華教育事業の変容期における対中国人教育を中心に検討した。日中戦争勃発以降、日本の対華政策が対中国人教育事業にどのような影響を与えたのかを課題として設定した。同時期の天津中日学院と愛善日文協会の教育を取り上げ、学校生徒を対象とした日本語教育と一般民衆向けの日本語教育を分析し、そして展開期の教育との比較に重点を置いた。

第1節では、天津中日学院の教育方針と教育内容の変化を究明した。天津中日学院は「対支文化事業」の一環として東亜同文会によって設置されたので、戦争中は日本軍を支援し軍事教育の手段を実施する場所になることが避けられなかった。戦争の初期に、同校の校舎は軍隊宿舎に徴用された。そして、教師と生徒はともに各種の「慰問」活動に参加し、戦争に協力した。

日本は生徒を大東亜共栄圏の実現する文化的道具にするために、傀儡政権である「華北政権」を確立するとともに、教育領域において「親日」「反共」の教育方針を策定した。これによって多様な教育内容を通じて、中国人生徒を「日本人化」しようとした。日本の対華政策が天津中日学院の教育方針に色濃く現れており、天津中日学院はこうした教育装置として機能していた。天津中日学院は経学および修身を新設し、授業内容に「四書」「五経」などの「孔孟の道」に則った儒学の経典を加えた。これによって生徒の思想を改造し、彼らを「正しい道」に導き、「東洋精神の真髓を知らしめ以て日満支融合の実現を期」した。最終的には、日本に親善の意を持たせるよう企図した。

一方、天津中日学院は集団訓練を実行した。集団訓練の意義は、すべての抗日・親共の思想を除去することを通じて、大東亜戦争に求める実践力を備えた人間を養成することにある。休暇や課外の時間を利用し、勤労サービスを実施した。天津中日学院は訓育の一手段として、労作科を設け、生徒に対して勤労精神の涵養・陶冶、感謝報恩の念を持たせることを目的として実施した。

日本語教育も変容を遂げた。天津中日学院では創立当初も日本語教育が重視されたが、戦中期においてさらに強化された。だが、日本語教育の方針に変化が見られた。戦前期においては、日本語は意思伝達の道具として位置づけられるのに対し、日中戦争期になると、「日本思想との共感の為の日本語にまで引き上げ」、中国人生徒を「日本人化」させるための手段となった。中国人生徒のみならず、同校の中国人教職員およびその家族や使用人に対する日本語教育の普及も求められた。

ついで、第2節では愛善日文協会の対中国人教育の実態を解明した。日本語教科書の分析を通じ、日本語教育の内容を考察した。また、同協会が実施した日本視察団の活動も分析した。特に日中戦争期における教育活動を中心に、一般民衆を対象とした日本語教育のありかたについて論を進めた。

日中戦争勃発後、中国大陸の各地域において日本語教育が盛んに行われていた。この時期、日本軍は天津における日本語普及を実現させるために、愛善日文協会を設立した。その後、愛善日文協会は「対支文化事業特別会計事業費」の資金助成を受けており、日本政府主導の教育機関となった。なお、日本語を習得すれば日本側の企業や官庁などに優先的に採用されるという社会状況もあり、一般民衆による学習の動機づけも強まっていた。

もともと宗教団体によって設置された教育機関は、戦時下において日本軍の特務機関から利用された。日本軍は日本語教育機関を指導統制し、授業料減免や訪日視察団の派遣な

どを通して、中国人青年の日本語学習を奨励し、日本に対する親近感を持たせようとした。愛善日本語学校は民衆の宣撫工作を行う機関へと変質し、日本の植民地政策のもとに推進された日本語教育の一翼を担っていた。

第9章では、変容期における対日本人教育に着目し、日中戦争後、天津の日本人居留民がさらに増加してきた。その変化に対応するため、天津の対日本人教育は教育機関がどのように調整されたのかを分析した。

まず第1節では、日本人の初等教育の発展を論述し、さらに、『大陸に育つ』と『綴方現地報告』の作文集の分析を通じて戦時下の日本人小学生の対中国認識を探った。

天津では、日中戦争勃発後、居留民の増加に伴い、従来の日本人小学校の収容力が足りなくなったため、新たな学校の増設が求められた。終戦時日本小学校は6校あり、日本人が6万人を超えたことから見ると、1万人に1校という計算になる。終戦時、上海の日本人は10万人に対し日本人小学校が9校であったので、天津の日本人小学校は1万人あたりの学校数が高かったといえる。6校のうち、最初の学校が天津日本第一尋常高等小学校であり、創立は1902年に遡る。後、日本人の増加とともに、新たな学校が相次いで増設された。特に日中戦争勃発後、日本人向けの小学校は大きな発展を遂げた。

天津の日本小学校は「在外指定学校」であるものの、「永住精神」を養成することを前提とし、海外に永住するための教育方針が取られた。教育上に、中国語や中国事情が組み込まれるとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも重視された。

一方、戦中期に子どもに書かせた作文の分析を通して、彼らは日本人社会に影響され、中国人に対する偏見、加害意識の希薄、優越感を持つなどの対中国認識が形成されていったことを明らかにした。言葉としての「日華親善」「国際精神の養成」はあっても、身近にいる中国人の境遇を自分たちのことと置き換えてとらえる想像力は希薄で、あくまでも在留日本人という自分たちの集団の立場だけからの発言にとどまっていた。

第2節は戦時下の天津における対日本人の中等教育を考察した。日中戦争後、日本は中国在住の日本人が運営する教育事業をさらに大きく発展させた。天津日本中学校の成立によって、日本人居留民の中等教育が職業教育から普通教育にまで拡張し、天津において初等教育・中等教育を含む日本の学校教育体系が構築された。

第3節は、天津中日学院の補給生に対する教育を取り上げ、日中戦争は補給生の教育に与えた影響を中心に論じた。天津中日学院は日本人生徒に対して徹底的な中国語教育を実施し、中国文化に対する理解を深めようとした。しかし、日中戦争勃発後、戦時体制とな

っていく中、日本人生徒の「日本精神」の養成を重要視した。日本政府は「日満支親善」や「大東亜共栄圏」を実現するため、補給生の卒業生を軍臨時通訳に担当させ、補給生を植民地統治の道具として利用した。補給生教育は、軍国主義・国家主義的な目標が組み込まれるようになったのである。

第4節は天津日本図書館に重きを置き、社会教育の視点から、戦時下、同館が果たした役割を分析した。天津日本図書館の活動内容は、中国の歴史地理、および風物人情などの知識に関するものが多かった。例えば、中国の歴史、地理、文学、宗教、思想を中心に講演会を実施した天津読書会や華北省・山東省の地方誌展覧会等がそれである。こうした活動は、日本居留民に居住地の自然環境や文化歴史に親近感を覚えさせ、中国で長期滞在できるよう実施されたのであった。学校教育においては、「郷土教育」が実施された。この教育は、日本の児童に自分の中国生活の範囲を熟知させ、彼ら自身が住んでいた土地が日本の延長であるという印象を作り上げ、天津に植民する思想傾向、およびそれに適った文化的心理を生み出すことを促した。戦中期の天津における日本人社会教育は、日本の対華植民を実現させることを目的としたものである。

6. 全体の考察

各章での分析・考察を踏まえて、天津における日本の教育活動については、以下のよう
に結論として、4点を挙げておく。

(1) 各時期の特徴

(一) 成立期の特徴

1900年から1911年にかけての清末期において、日本の教育事業が天津で成立展開された社会的背景の要因は、内因と外因の両面にある。まず、内因として、洋務運動期を経て中国の近代教育の芽生えが出現した。また、義和団事件後、清朝政府は滅亡の危機を抱えて、自ら教育改革を通じて、政権の維持を企図し、明治維新が成功した日本を師にして、日本人教習と日本人顧問を多数招聘したのである。そして、外因は、日清戦争後、日本は大陸への進出を加速し、中国各地に日本専管租界地が設けられた。1898年天津の日本租界が設置された後、日本人居留民は増加しつつあった。1905年の日露戦争の勝利を機に、日本はさらに日本人の海外移民を奨励した。相次いで、「居留民団法」や「在外指定学校ニ関

スル規程」が頒布され、制度上に天津における日本人教育の基盤が整えられた。

成立期の対中国人教育の特徴は、次の3点である。

①中国側主導と日本側主導が共存したことである。成立期、清朝政府は天津で数多くの新式学校を設立した。日本人教習は政府から雇われて、総教習の地位を据えた者が多かったため、権威的な存在であった。一方、日本租界成立後、租界の発展に応じて、中国人を育成するために、中国人向けの学校も創立された。

②日本語教育が重視され、日本語を媒介言語として児童・生徒に他の科目を学習させたことである。中国側主導の新式学校は大量の日本人教習が雇用された。日本語授業の開設によって、生徒が日本語力を身につけ、直接に日本語で受講できようとした。これらの新式学校に設けられた日本語授業も清末期の日本語教育の一翼を担っていた。一方、日本側主導の対中国人学校では、創立当初より日本語教育を全面的に推し進めており、日本語を利用し他の教科目の勉強を進めた。

③日本側主導の教育に同化教育の傾向が見られたことである。唱歌教育を通して同化教育を教育内容に組み込み、皇国臣民としての情操を養ったことは否定できない。この教育は、天津の日本租界における日本人の支配を維持し、中国での植民地政策を実施するために、親日派と知日派の中国人を育成する教育であった。

対日本人教育の特徴は、以下の3点である。

①初等教育と社会教育が同時に発足したことである。天津居留民団が組織される以前においては、日本軍隊が大きな影響力を果たした。それ以降、天津日本小学校は日本国内の学校と同じ水準で運営された。社会教育において、天津日本図書館は通俗的、大衆向きの社会教育の文化施設であり、天津の日本居留民に広く利用され、支持された。また、数多くの学校関係者は図書館の運営に携わり、学校教育の不備を補った。

②天津の状況に応じて、「永住精神」の養成を重視していたことである。天津日本小学校の高等科は、天津の教育現状を踏まえ、カリキュラム設置を行った。すなわち、成立期では、天津における対日本人の中等教育機関などの進学先は皆無という状況であった。卒業後、進学できない児童のために、現地の教育特性を考慮した上で、学校のカリキュラムに手工や商業など実務性に富む教科目を多く編入した。

③対日本人教育の国際化を重視したことである。国際環境において、日本人としてのアイデンティティを維持するとともに、外国の文化や習慣を尊敬し、国際精神を養成することも求められていた。

(二) 展開期の特徴

展開期において、日中関係と中国のナショナリズムが日本の教育事業に大きな影響をもたらした。かつて、隆盛をきわめていた日本留学が急変し、展開期では、日本の対中国の軍事的侵略によって、中国人の抗日感情を招き、それで、アメリカへの留学が中国社会に注目されるようになった。日本は中国人民の反日感情を緩和するため、欧米の諸文化事業を模倣し、「対支文化事業」をより速く展開した。この時期において、日本の在華教育事業は、「対支文化事業」を中心にして発展されるのである。一方、天津の日本人居留民の増加に伴い、対日本人の中等教育機関の開設への社会的ニーズが一層高まった。

展開期の対中国人教育の特徴は、次の3点にある。

①日本語を重視すると同時に、英語教育にも力を入れたことである。対中国人の日本語教育を成立期でも重視した。展開期において、「対支文化事業」としての天津中日学院は日本留学予備機関であり、日本語教育に重点を置いた。一方、1920年代には日中関係の変動や排日運動の影響により、同校は欧米系の学校への生徒流出を防ぐため、英語教育の地位を再評価せざるをえなかった。そのため、英米人教員の採用、英語の授業時間数の増加などによって、英語教育のレベルを向上しようと試みた。しかし、英語教育は社会的影響力の強化手段に過ぎなく、結局、中途半端で終わってしまった。

②日中関係が日本の在華教育事業に大きく影響を及ぼしたことである。日中間の軍事衝突が原因で、天津中日学院はよく休校の状況に遭い、学校の教育活動が順調に進められなかった。それに伴い、生徒の日本語学習の意欲も社会の排日風潮によって弱くなった。その激動する社会状況の中で「対支文化事業」が、推進されたのである。

③一般民衆向けの日本語普及、日本文化の浸透において、宗教団体が重要な役割を果たしたことである。宗教団体は駐屯軍に伴い、天津に流入し、成立期において、教育への影響がほとんど見られなかった。一方、展開期では、宗教団体が布教手段として、日本語教育を展開したにもかかわらず、やがて信徒だけに限らず、一般民衆も応募するようになった。また、教育事業の範囲が広がり、日本語教育だけにとどまらず、留学仲介や職業紹介なども行われていた。

展開期の対日本人教育の特徴は、以下の3点である。

①教育体系が整備されたことである。成立期は、初等教育と社会教育しかなかったが、展開期は中等教育機関も増設され、女子教育と男子教育も整備された。男子教育より女子

の中等教育が早い時期に確立された。また、男子を対象とした中等教育は、天津の商業・貿易の状況に合わせて、商業に従事する人材を養成するための商業学校が設立された。教育体系の整備は日本人居留民が中国に永住する思想を強固に促進した。

②留学生の派遣が実施されたことである。展開期において、天津の対日本人教育では、日本から派遣された補給生の教育が注目された。「対支文化事業」の一環である補給生制度が発足して、天津中日学院より補給生教育に力を入れた。日本人留学生は中国人と共学し、日中文化交流に重要な人材として養成されたのである。

③中国語と中国文化を重視したことである。成立期は、初等教育機関が海外の現状に基づき、中国語授業を選択科目として開設した。展開期は、男子教育を中心に中国語教育をさらに強化した。商業学校は中国人と貿易に堪能する人材を養成するため、中国語や中国事情の内容を多くカリキュラムに編入した。補給生は中国人と共学したので、中国語教育が徹底して実施された。

(三) 変容期の特徴

1937年に日中戦争が勃発した後、日本に占領された天津では、植民地政策が推進された。教育面では、日本語教育が宣撫工作の一環として中国人向けの学校教育と社会教育を通し、普及された。日本語教育を奨励するのに、日本語学校の設置、日本語教育の専門教員の養成などに力が注がれた。また、日本語学習は就職に有利なので、中国人社会でも、日本語学習意欲が高まった。その一方、戦時教育体制が実施され、日本人居留民の増加につれて、日本人向けの学校も増設された。

対中国人教育の特徴は、以下のようである。

①学校教育において強制的に日本語教育が行われたことである。日本語教育を「第一使命」と位置づけ、これによって学生に日本文化精神を理解、把握させ、「大東亜精神」を体得させようとした。さらに、教育対象を学生のみならず教職員の家族や使用人にまで拡大した。

②一般民衆に対して日本語学習を奨励し、日本への親近感を持たせようとしたことである。宗教団体に創設された愛善日本語学校は民衆の宣撫工作を行う機関と変質し、日本の植民地政策のもとの日本語教育の役割を果たした。

③教育の手段によって、中国人を「日本人化」にしようとしたことである。学生の思想を厳しく管理し、抗日思想と民族精神を一掃し、親日思想を中心とした教育を実施した。

「大東亜共栄圏」を実現するために、勤勉かつ従順で、ある程度の知識と技能を備えた親日派を養成することを目的としていた。

この時期の対日本人教育の特徴として、以下の2点が挙げられる。

①日本人教育がさらに充実したことである。居留民の増加に伴い、初等教育機関も中等教育機関も増設された。さらに、日本人中学校もこの時期に設立された。職業教育から普通教育にわたり、天津で初等教育、中等教育をカバーした完全な日本の学校教育体系が作り上げられた。

②海外においても、戦時体制の教育が展開されたことである。学校教育では、軍国主義・国家主義的な内容を組み込んだ。日本政府は「日満支親善」や「大東亜共栄圏」を実現するため、日本人児童・生徒を植民地統治の道具として利用した。

(2) 外国語教育の展開

(一) 日本語教育

天津における日本語教育は長い歴史を持っている。また、天津には多国の租界が設けられたため、国際社会として様々な交流があった。欧米人も積極的に天津に学校を設立し、外国語教育を行っていた。したがって、当時の天津の日本語教育には欧米諸国の教育資源との競争・共存という社会背景があり、天津ならではの特徴を呈していた。

第一、日中関係による日本語教育の動静

日清戦争後、清朝政府は日本の明治維新をモデルとした体制再編を実現させるために、日本に多数の留学生を派遣した。また日本人教習が中国各地に招致され、日中の教育交流が盛んに行われるようになった。天津には、北洋師範学堂を代表とした新式学校が相次いで設置され、中島半次郎などの日本人教習は天津の教育界で活躍していた。日中文化交流の影響を受け、天津の日本語教育も徐々に発展を遂げていった。

しかし、1910年代後半以降、中国におけるアメリカの影響力が増大するにつれて、かつて隆盛をきわめていた日本留学に代わってアメリカ留学への希望者が増加し、英語の学習熱が大きく高まることとなった。さらに、1920年代における排日運動や教育権回収運動の盛り上がりは、生徒の精神的動揺を招き、日本語学習意欲の衰退につながっていった。

日中戦争後、天津は日本の軍事占領のもとで、日本語教育が強制的に実施された。また、日本語使用可能であることが、就職・出世に有利となったため、日本語教育の普及も促進

された。したがって、日本語教育は日中関係に大きく左右されていた。

第二、日本語教育と英語教育の競合

清末期以降、天津における日本語教育は英語との間に「第一外国語」をめぐる争奪戦が行われていた。

天津は租界の多い町であるため、歴史的条件からも英語の影響力の基盤は厚く、中国人は英語を欧米の文化や教養を獲得するための手段として考えてきたのである。日本語が英語の地位に取って代わることは容易ではなかった。

一方、イギリスやフランスなどの各国は天津に租界を設置するとともに、学校の設立、教育の導入も行った。アメリカ、フランス、イギリスによって運営された学校には、教会によって作られたミッションスクールが多かった。教会の影響力を高めるために、学校の施設や教育関係者の人材にも重点を置いた。それゆえ、先進的、充実した教育を求め、多くの応募生徒が殺到してきた。日本人経営の学校より、欧米人の学校のほうが天津での影響力が高まっていたのである。

日本人教習が活躍した時代、日本人は新式学校で権威を持つ存在であった。そこでは日本語が優位な言語として位置づけられ、日本語授業も重要な科目としてカリキュラムに組み込まれていた。

しかし、1910年代以降、中国の教育改革は日本モデルからアメリカモデルに転換し、日本語教育の地位が弱まっていった。したがって、日本人は、欧米系の学校と対抗するため中国人生徒を募集する手段として、英語教育にも力を入ったのである。

第三、バイリンガル教育の強調

新式学校で教鞭をとった日本人教習は日本語で講義をしたため、意志疎通のために通訳が必要となった。それゆえ、翻訳儲才所のような専門的な通訳人材を育成する機関が設置され、日本語の講義は通訳をつけて進行していた。

にもかかわらず、通訳付きの講義については、中国側はその弊害を認識していた。『学部官報』の学務報告²⁾に言及されたように、通訳を介した講義は翻訳・通訳に大量の授業時間を費やし、また、訳者によって間違えて伝わることも避けられないのが実情であった。一方、生徒が日本語能力を備えれば、直接日本語で講義を受けられ、日本から導入された参考書籍などで勉強することもできるようになる。それゆえ、新式学校は積極的に日本語を授業に導入し、通訳なしのバイリンガル教育を試みた。

対中国人の学校では、バイリンガル教育も強調されていた。すなわち、学校のカリキュ

ラムには日本語授業が設けられると同時に、物理、化学、英語などの教科目が日本語によって実施されていた。

前述したように、日出学館や天津中日学院は創立当初から日本語を重視しており、日本語の授業の時間が多く設けられただけでなく、他の教科目も日本語を用いて教授していた。こうして、日本語教育を、単なる日本語を勉強するのではなく、日本語を道具として新たな知識を取得するための手段とした。そこで日本語教育の重要性が一層高まっていった。

(二) 中国語教育

日本国内の教育制度をそのまま海外に持ち込む「内地延長主義」教育に対し、天津で行われた教育は「現地適応主義」であった。すなわち、天津の対日本人教育は天津の生活習慣、気候風土、現地文化などを教育の中に取り入れていたのである。日本人教育において、生徒に中国の文化を理解させ、中国人との摩擦を避け、現地に適応させる教育方針が取られた。

天津居留民団立の諸学校における日本人教育の目的は、海外の事業を担う人材を育成することであり、天津に永住することを前提とした日本人を一人でも多く養成することにあつた。こうした「海外永住」の精神を養成させるため、中国語教育および中国語事情の理解に言語を利用した。特に男子生徒に対して、その中でも中等教育機関において、中国語教育は必修科目として実施した。

一方、高等女学校設置は、本来は国家観念に基礎をおいた良妻賢母の育成を目的にしたものであつた。女子教育においては、家政に関する実科的知識・技能を高めることに重点が置かれており、外国語教育はあまり顧みられなかった。天津日本高等女学校は、中国語教育が随意科目として置かれても、実際はあまり教育効果がなかった。

外務省に派遣された補給生は、中国人生徒と寝食をともにして学業に取り組み、中国語と中国事情に通じ、また多くの心をおかす中国人友達を持っていた。その意味において、補給生制度は日中両国の文化交流を促進する成果・効果を遂げることになった。

(3) 日中文化教育交流

(一) 中国教育近代化への促進

日清戦争後、敗北した清朝政府は自ら改革を求め、教育面において日本をモデルにし、

近代教育を導入した。天津を中心とした直隸省は教育改革の先進的な地域であり、様々な新式学校が創立された。こうした新式学校に活躍した日本人教習は近代教育の媒介者として、中国に新たな科学技術を伝え、工学、農学、医学、教育学、法学、軍事学など広い範囲にわたって人材を育成し、重要な役割を果たした。

義和団事件後、新式学校が中国各地に次々と設立され、それに伴って近代教育に適応できる教員の育成は緊急な課題となった。北洋師範学堂は中国近代において師範教育としての重要な地位を示していた。創立当初、中島半次郎を代表とした多数の日本人教習が近代教育の理論や教授法を教え、教育近代化の主力である教員を大量に育成していった。

さらに、日本人教習は天津の日本語教育の発展にも貢献した。日本語通訳を養成する教育機関が設けられ、日本人教習の講義を通訳し、また日本から先進的な教育理論や著作を翻訳して中国に紹介した。また、新式学校は生徒を日本人教習の講義に適応させるために、日本語を教科目として開設し、日本語の普及を促進した。

(二) 天津の初等教育の充実

清末期、天津には私塾があり、一部の子どもたちは私塾で、読み書きを学んだ。日清戦争の敗北の衝撃により、天津各界の人士においてはじめて国民教育を振興すべきだという声が高まった。民国時期に入り、学校教育の制度をさらに推進しようとしたが、長年の軍閥混戦で、教育費は戦費に流用され、義務教育の発展は大きく阻害された。

義和団事件後、教育に熱心だった日本軍人が日本租界に中国人向けの日出学館を創立し、租界における中国人児童の教育を行った。その教育内容から見ると、同化教育の一面があった。その本質は、天津の日本租界での支配を維持し、その後中国での植民地政策を推進するために、親日派・知日派の中国人を日本育成することを目的とした教育である。こうした文化侵略の部分は疑う余地がない。

しかし、識字率の低い天津において、中国人に対する初等教育を実施することは、ある程度中国人の教育機会を拡大し、教育水準の向上を促進する役割があったといえる。

(三) 日中文化交流人材の育成

戦前・戦中期において天津における日本人の設立された学校は、日本敗戦によってほとんど廃校となった。とはいえ、1900年創立された日出学館は今日にいたっても「万泉道小学」として存続しており、天津の百年校の一つとなった。その他、学校所在地や建物自体

が、現在の中国側の学校として使用されているものもある。

戦前・戦中期における天津の日本人学校で教育を受けた人たちは、その体験を大切に、同窓会を組織し、あるいは天津を訪れ、中国側の生徒と交流活動を行っている³。

また、天津中日学院の中国人卒業生には日中文化交流に重要な人物も数多く存在している。故中日友好協会副会長、元中共中央対外連絡部副部長張香山⁴はその一人である。彼は中国を代表する知日派の一人として、歴史の中で日中間に大きな足跡を残した。

天津中日学院が受け入れた日本人少年留学生は貴重な少年時代を天津で過ごし、中国語と中国の事情に精通し、厚い友情を持つ中国人との絆を作っていた。こうした日本人少年は中国の大学を卒業できなかったにもかかわらず、日本に帰国後、中国に関連する各分野で活躍しており、日中両国の近代の友好交流の架け橋として、重要な役割を果たした。

(四) 日本研究の貴重な資料

天津日本図書館は 1905 年に創立され、戦前の中国における日本人経営の図書館の中の最初のものである。同館は 1945 年に中国政府に接收されたが、その蔵書も天津図書館に移管され、長年にわたって倉庫に封印されていた。1980 年代に天津図書館の書庫を整理する際に、天津日本図書館の蔵書が破壊・紛失されず良い保存状態でされていたため再び脚光を浴びた。その後、天津図書館は蔵書を整理し、日本文庫を設置した。1995 年愛知万国博覧会を契機に、蔵書を目録に整理し、『天津図書館館蔵旧版日文書目』にまとめて出版した。

天津日本図書館の蔵書は、目録に記載されたように、59600 冊ある。これらの蔵書は史料、および学術研究としての価値がある。その中には、『支那省別全志』『清国対外国間条約』『支那貿易指南』『移民調査報告書』『直隸職業教育与地方産業』など、中国問題を研究するために価値のある資料も少なくない⁵。また、日本各地方の地方誌、地理歴史誌および華北と天津の地方誌などもあり、貴重資料である。さらに、『天津居留民団月報』、『居留民会議議事録』、居留民団および天津共益会の事務報告なども完全に収録されていた。こうした詳細な史料から、日本人の租界に対する政治・軍事・文化活動、および居留民たちの日常生活を読み取る重要な資料である。

天津図書館日本文庫は 1995 年に設立後、北京日本学研究中心の図書館とともに、中国における日本教育問題を研究するための貴重な宝庫となっている。

(4) 今後の国際教育への示唆

日本は戦後から、グローバル人材を育成し、国際教育に積極的に取り組んでおり、多様な国際交流プログラムを展開してきた。

(一) 日本人に対する国際教育

海外子女教育においては戦前に比べ、科学技術の発展が著しく進歩したため、日本と外国間を移動することも容易になった。マルチメディアなどの通信手段を生かして、日本に関する風俗習慣、文化教育等が容易に理解できるようになった。

近年、文部科学省は在外教育施設グローバル人材育成強化戦略を打ち出した。日本人学校はグローバル人材育成最前線として、日本語教育や日本文化の発信の拠点として活用されるとともに、各国・地域の実情を踏まえ、国においても情報を蓄積・共有・引継ぎ、適切な助言や支援を行うことが求められるようになった⁶。

また、大学生や高校生の留学生交流・国際交流の推進に関しては、政府間や経済教育機関などによる充実した情報交換、教育資金運用、奨学金の提供問題などが必要になってくる。とくに、受け入れ側の学校、施設は学生の海外の生活に適応できるように努める必要がある。

一方、海外に居住する日本人社会には集団性と閉鎖性があると指摘されてきた⁷。マイナス思考を克服し、学生は留学生生活を通して外国人の友人と交流を深める努力をし、外国語運用能力、国際理解の向上を図ることを目指して学んでいくべきである。

(二) 外国人に対する国際教育

日本における外国人留学生受け入れの歴史は 100 年を超えた。1983 年留学生受け入れ 10 万人計画が公表され、また 2008 年には留学生受け入れ 30 万人計画も打ち出された。留学生受け入れの規模が年々増加していく傾向にある。今後、教育環境の国際競争力を高めるため、留学生の受け入れ規模だけでなく、グローバル人材育成のための国内・外の人材、とくに留学生を獲得することは重要である。戦前の経験から見ると、日本語は英語ほど世界共通語ではないため、日本語のできない外国人は日本の教育機関で学習することには困難がある。したがって、言語の壁を取り除くため、受け入れ教育機関では英語による授業を増やした。共通語となっている英語を学ぶことでより多くの人材がスムーズに日本に留学できるようなシス

テムが期待されている。

一方、海外における日本語学習者は急増している。2015年の国際交流基金の調査によると、世界で365万人以上の人々が日本語を学んでおり、各国から日本語教員の派遣要請が高まっている。したがって、学校や地域において外国人や生徒との相互理解を図ることのできる国際化時代にフィットした日本語指導教員の育成が求められている。

発展途上国に対する国際教育協力に関しては、教育開発の主体は途上国自身であり、教育協力の出発点は途上国側のニーズであるという原則は言うまでもない。日本は戦前の侵略的な「日本人化」を強いる教育を反省するべきで、その教訓を汲み取り、日本文化を外国に押し付ける方策は厳禁である。現地の文化の多様性を認識し、相互理解を推進し、「自助努力」の精神を大切にしながら、途上国側の需要を重視した教育協力を進めていくことが大切である。

7. 今後の課題

最後に、本論の不十分であった点、そして今後の研究課題について述べていく。

第一に、本論は日本の教育活動について天津に焦点を当て論述したが、中国全土の他の地域における日本人教育活動についての検討は不十分で、結果的に日本人教育活動の全貌への考察、および天津ならではの特徴への考察がまだ不十分である。他の地区との比較検討の必要性を認識している。

例えば、居留民団立の日本人小学校の教育方針を考察するとき、まず天津を含む華北地域を中心に、教育政策について分析した。ところが、「満州」や上海、青島などの中国における他の地域、そして韓国や台湾、東南アジアなどの植民地に対する分析は十分なものではない。日本の教育活動は地域の実情に基づいて展開されたため、今後の課題として中国ないし東アジアまで研究を推し進めると、より全体的な、広いパースペクティブをもつことができ、異なった結果が得られると考えられる。したがって、今後は、特定の地域とともに、全面的に視野を広げながら現地調査を行い、戦前・戦中期の日本人教育活動の全体像をより明確なものとして考察することが課題解明の基盤となるだろう。

第二に、本論は欧米人の中国における教育活動との比較をしながら、日本の教育活動を論じてきた。とはいえ、欧米人の天津における教育は俯瞰的、概説的なものにとどまっているため、より詳細な分析に立ち返っての分析・研究が必要である。

欧米人の中国での教育活動の実態を考察しない限り、欧米人が天津で実施した教育の特

徴と本質を全面的に把握することはできない。さらに、日本は欧米に比べ、歴史的に教育が果たしてきた役割がどのようなものだったのかを究明、比較することも重要である。

今後は欧米人に残された英文の年度事務報告や租界工部局の関連資料を掘り出し分析・解明活用することによって、日本人教育活動の役割がより鮮明なものになると考えられる。

第三に、研究方法として、本論は主として資料分析を重点的に活用したが、当時の日中両国で公開された資料、および未公開の回想録に依拠するところが大きい。しかし、歴史経験者の聞き取り調査も重要な研究方法である。

天津日本租界に関する歴史資料、文書、新聞は日本をはじめ、天津、北京、台湾などの図書館、博物館および档案馆に散在している。なお、研究対象とする学校は終戦とともに廃校となり、学校に関連する資料の大部分は戦争の混乱状態で失われた。それゆえ、学校関係者に直接話を聞き取り、記録としてまとめるのは研究として価値があることだが、非常に難しいという現状もある。

本論では、1人の聞き取り調査を行ったが、この手法は非常に貴重なものであると思う。終戦後すでに70年近く過ぎているため、当時の諸学校の学生は高齢者になり、少なくとも当時の小学生は75歳以上、中学生は85歳以上であると予想される。早期に聞き取り調査を行わなければ、貴重な機会を失う恐れがある。早い段階でできる限り多くの人に聞き取り調査を行い、後世に史実として継承し、共に生きることや教育の大切さ、意義について考える土台にしていきたいものである。

註：

- 1 天津地域史研究会『天津史：再生する都市のトポロシー』東方書店、1999年、186頁。
- 2 京外学務報告「北洋師範学堂調査総表」『学部官報』第18期、1907年、118 - 119頁。原文は「豫科課目設有東文語一門、最為合法、一可収直接聴講之益、二可參觀東文書籍。宜増改鍾点、毎星期七小時、原定四小時、即以弃学三小時増入本堂用。日本教員甚多、如入正科、一切科学必需訳員伝達、既費時又易失真、不如於予科中増多日本語文時刻為宜」である。
- 3 白楊会『白楊第三号：五十周年記念号』未公開、1971年。
- 4 張香山（1914年 - 2009年）、1914年浙江省寧波市に生まれる。1927年に天津中日学院で学び、1934年に東京高等師範学校に入学した。1949年の新中国建国後は共産党の対日仕事を担い、日中国交正常化交渉では外務省顧問としてかかわった。1992年、日本政府から勲一等瑞宝章を贈られた。張香山・鈴木英司『日中関係の管見と見証国交正常化30年の歩み』三和書籍、2002年。
- 5 焦玫「天津図書館日本文庫書目資料彙編評介」『日本学刊』第1期、1998年、141 - 145頁。
- 6 「在外教育施設グローバル人材育成強化戦略について」2016年5月19日閲覧
[HTTP://WWW.MEXT.GO.JP/A_MENU/SHOTOU/CLARINET/002/_ICSFILES/AFIELDDFILE/2016/09/08/1376422_1.PDF](http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/clarinet/002/_icsfiles/afielddfile/2016/09/08/1376422_1.pdf)。
- 7 万魯建『近代天津日本僑民研究』天津人民出版社、2010年、267 - 268頁。